

Top Message



代表取締役社長

岩本浩久

Top Message

1971年生まれ。上智大学理工学部卒業。1995年4月、当社入社。営業職で長く経験を積み、2018年に執行役員に就任。以降、製造ソリューションセグメント長や全社の事業統括、dentsu Japan*のDXプレジデントなどを歴任し、2024年3月に当社社長に就任。



全員の力を合わせて 「実現力」という期待に応えたい

これまで50年近くにわたり、電通国際情報サービス (ISID) として多くのお客さまにITソリューションを提供してきた当社は、2024年1月1日、社名を「電通総研」に変え、未来に向けて新たな道を歩み始めました。この重要な節目の年に社長の大役を任されたことを大変光栄に思うとともに、身の引き締まる思いです。

私は新卒で入社して以来、製造業を担当する営業職として長年歩んできました。執行役員に就任してからは、当社グループ全体の事業統括や、電通グループの日本事業を統括・支援するdentsu JapanのDXプレジデントなどを担当してきました。これらの経験を通じて、さまざまな企業のトップマネジメントの方々とコミュニケーションを深めてきたことが私の強みになっています。

*電通グループの国内事業を統括・支援する機能を有する日本の事業ブランド

新社長の私に最も期待されていることは「実現力」だと認識しています。目標を定めたら、たとえ困難な道を進むことになっても、全力を尽くして実現する——これには強いこだわりと自信を持っています。

当社グループが策定した長期経営ビジョン「Vision 2030」では、2030年に「社会や企業の変革を実現するにふさわしい多様な人材、多彩なテクノロジー、多種のソリューションを持つ集団として、売上高3,000億円規模の企業グループ」となることを目指しています。これは社会課題の解決に向けて組織力・人材力を高め、売上高を現状の約2倍にするという大変挑戦的な目標です。その実現に対して責任を持ち、成し遂げることが私に課せられた使命だと考えています。プレッシャーはありますが、迷いはありません。当社グループには優秀で「人間魅力」あふれる仲間が数多く活躍しています。グループ全員の力を結集すれば「Vision 2030」の目標は必ず実現できると信じて、挑戦していきます。

Top Message

お客さまのデジタル投資意欲の高まりを背景に、近年、当社グループは好業績をあげています。しかし、ビジネスは生き物であり、常に良い状況が続くわけではありません。厳しい状況下でも、着実に利益を生み出し、ステークホルダーの皆さまに持続的に還元していくことができるよう、日々、技術や製品・サービス、そして私たちの強みを磨いていきます。

現在、2025年度から始まる新しい中期経営計画の検討を進めています。私自身が最終的な責任者として計画をまとめ、強い決意を持って実行していきます。その第一弾として、組織構造改革を2025年1月に実施したいと考えています。具体的には、お客さまの課題やニーズにより深くフォーカスできる営業体制の確立や、セグメントを横断したクロスセルや柔軟な人材配置を可能とする技術部門の構造刷新などです。例えば、製造業のお客さまの設計開発部門では当社グループの製品やサービスを導入していただいている一方、人事部門や経理部門などでは他社製品をご利用されているケースがあります。私は、この組織構造改革を通じて、当社グループの製品・サービスの優位性とワンストップでの対応能力を多くのお客さまに認知していただき、事業の拡大に結びつけていきたいと考えています。

お客さまや社会のニーズは非常に速いスピードで変化しています。これらの変化を的確に捉えるだけでなく、1歩でも、1cmでも先を見越した行動が求められています。システムインテグレーションだけでは、お客さまの要望を受けてシステム

に落とし込む、いわゆる受託型ビジネスになりがちです。当社グループが提供するシステムインテグレーションは多くのお客さまから高い評価をいただいております。今後も事業の中核であることに変わりはありませんが、お客さまの課題の掘り起こしから積極的に関与し、解決の出口まで伴走するコンサルティング機能と、さらに上流の社会課題の把握や提言を行うシンクタンク機能との連携を深めることで、課題提起型のアプローチへと変革を進めていきます。

1歩でも、1cmでも先を目指して



新たな価値の創造に向けたコミュニケーションによる創発

昨今の採用強化の結果、2024年4月には過去最多の前年比1.6倍となる148人の新卒採用者を当社に迎え入れることができたほか、キャリア採用者数も増加しています。市場のニーズに対して、企業規模の拡大が追いついていないことが当社の課題ですが、それは解消しつつあります。一方で、急激に従業員が増え、直近では勤続3年未満の従業員が当社全体の約3割を占めている状況です。人材の育成、企業文化や強みの継承が次なる課題と認識しています。デジタル技術が目まぐるしく進展している中、市場での競争力を発揮するためには、新しいアイデアの創発も欠かせません。私は、この業界で

の長年の経験から、デジタル技術の発展にはリアルなコミュニケーションによる創発が重要だと考えています。持続的な成長を実現するため、当社グループ内でさらに対話を重ねて、新しい価値の創造に取り組んでいきます。

Top Message

サステナブルな社会の実現に向けて

サステナブルな社会の実現に向けた努力は、今やあらゆる企業に必須のものとなっています。当社グループは、中期経営計画において重点施策の1つに「サステナビリティ推進」を掲げ、「人」「テクノロジー」「ガバナンス」の3つを重点テーマとして定めています。

1つ目の「人」については、多様なプロフェッショナルの創出と活躍に向けて、性別やキャリアなどに関係なく、積極的にチャレンジする機会を与えていきます。次の世代を担う人材を一人でも多く輩出することが私の重要な役割の1つだと認識しています。

2つ目は「テクノロジー」です。少子高齢化による労働力不足や気候変動など社会課題の解決にはテクノロジーの活用が不可欠であると考えています。例えば、当社は人的資本経営やカーボンニュートラルの実現を支援するソリューションを提供しており、そのような取り組みをさらに拡大していきます。

3つ目の「ガバナンス」に関しては、当社は株式会社電通グループと親子上場の関係にあることを踏まえ、少数株主の権利を保護するためにプライム市場で求められる水準を上回るガバナンス体制を構築し、経営の自主性と独立性を確保しています。取締役会に占める独立社外取締役の比率を過半数にし、かつ、多様性を高める観点から全体の1/3にあたる3名を女性で構成しています。サステナビリティへの取り組みをさらに加速させるため、今後は役員報酬への非財務指標の導入を検討していきます。



人生は勇氣に應じて
伸び縮みする

前社長の名和は「変容と幹(かん)」という言葉を使い、大事にすべき幹は維持しつつ、変えていくべきものはどんどん変えていこうというスタンスで経営の舵取りを担ってきました。その変容の深化と実行スピードの加速が私に引き継がれたバトンです。当社グループには、創業以来、社会や時代のニーズに柔軟に対応しながら挑戦と自己変革を繰り返してきた歴史があります。私は「人生は勇氣に應じて伸び縮みする」

という強い信念を持っており、共に働く仲間に、「決して受け身にならず、勇氣を出して自ら行動していこう」と伝えていきます。昨日より今日、今日より明日という意識で変革を推進し、当社グループのさらなる成長と新たな価値の創出を実現していきます。

これからの電通総研グループにどうぞご期待ください。

価値創造プロセス

2030年に向けた環境変化

- デジタル活用による社会変革の加速
- 国内生産年齢人口の減少
- 企業の社会的責任の変化
- テクノロジーの進化

インプット

2023年度実績(連結)

財務資本

売上高	1,426億円
営業利益	210億円
営業利益率	14.7%
ROE	18.7%

知的資本

テクノロジーへの投資額	35億円
-------------	------

人的資本

人材	3,652人
うち 男性	2,797人
女性	855人

社会・関係資本

顧客基盤	約2,500社
外部委託先社数(単体)	639社

自然資本

サプライチェーン排出量*	10,901t-CO ₂
--------------	-------------------------

中期経営計画 電通総研 X Innovation 2024

P.18

4つの自己変革

事業領域の拡張
拓くチカラ新しい能力の獲得
創るチカラ収益モデルの革新
稼ぐチカラ経営基盤の刷新
支えるチカラ

電通総研

システム
インテグレーション
SYSTEM INTEGRATIONコンサルティング
CONSULTINGシンクタンク
THINK TANK課題提言・
解決型サービス提供社会・生活者の
課題調査・提言

社会

企業
COMPANY価値の
創出顧客体験の
向上生活者
CONSUMERS官庁・自治体・研究機関
GOVERNMENT OFFICE,
MUNICIPALITY, RESEARCH INSTITUTE

人

テクノロジー

ガバナンス

サステナビリティ推進に向けた重点テーマ

P.36

多様なプロフェッショナル

テクノロジー実装力

電通総研の強み

P.14

2030年のありたき姿

X Innovator

多様な人材、多彩なテクノロジー、
多様なソリューションを持つ、
売上高3,000億円規模
の企業グループ

企業理念・ビジョン

HUMANOLOGY for the future

人とテクノロジーで、その先をつくる。

アウトプット・アウトカム

中期経営計画 2024年度目標(連結)

売上高	1,500億円
営業利益	225億円
営業利益率	15.0%
ROE	18.0%
人材	4,200人超
テクノロジーへの投資額	170億円(3か年累計)
出資・M&A投資額	100億円以上(3か年累計)

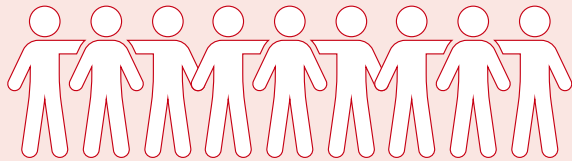
*当社および国内子会社におけるCO₂排出量(Scope1+2+3)

電通総研の強み

電通とGEの合併で設立されて以来、両社のDNAを受け継ぎ独自の成長を遂げてきました。築き上げた「多様なプロフェッショナル」と「テクノロジー実装力」が、当社グループの強みです。

強み

多様なプロフェッショナル



1 幅広い業界、業務への深い理解

幅広い業界に対する理解と、業務に関する深い知見を有しており、金融機関、製造業、サービス業など約2,500社のお客さまと直接取引しています。

2 電通グループとして培った社会や生活者に対する知見

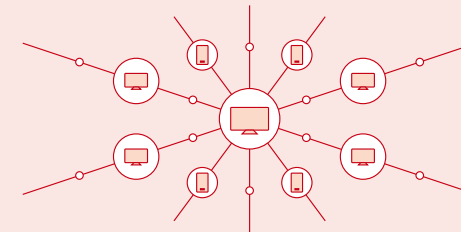
電通グループの一員として培った社会や生活者に対するインサイトに基づき、生活者と企業をつなぐソリューションを提供します。

3 課題解決への提言力

シンクタンクとコンサルティングの機能を駆使し、戦略的な視点からお客さまが抱える課題の本質を見極め、テクノロジーを活用した最適なアプローチを提示します。

強み

テクノロジー実装力



1 先端技術をビジネスに生かす実装力

国内外の先端技術を自社製品やサービスにいち早く組み込み、お客さまのビジネスニーズに合わせて提供する力があります。

2 独自製品・サービスの企画開発力

金融、人事、会計、ものづくり、マーケティングを中心にさまざまな業務を支援する、革新的で付加価値の高い独自製品やサービスを生み出しています。

3 クロスイノベーションの推進力

テクノロジー、業界、企業、組織、地域の枠を超えて価値を協創するクロスイノベーションにより、新たな市場の開拓や付加価値の高いサービスの創出を可能にします。

電通総研の強み

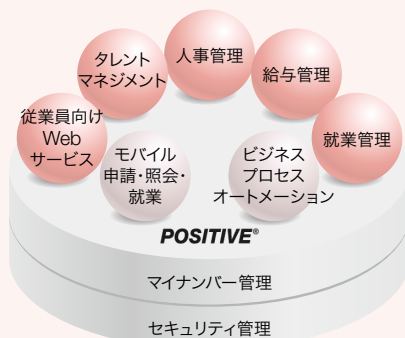
電通総研の強みが生み出したソフトウェア製品

当社は、強みである「多様なプロフェッショナル」と「テクノロジー実装力」を生かし、業界をリードする数々のソフトウェア製品を生み出してきました。ソフトウェア製品の売上規模は、2023年12月期で302億円、連結売上高の21.2%を占めます。ここでは代表的なソフトウェア製品をご紹介します。

統合HCMソリューション「POSITIVE」

POSITIVE®

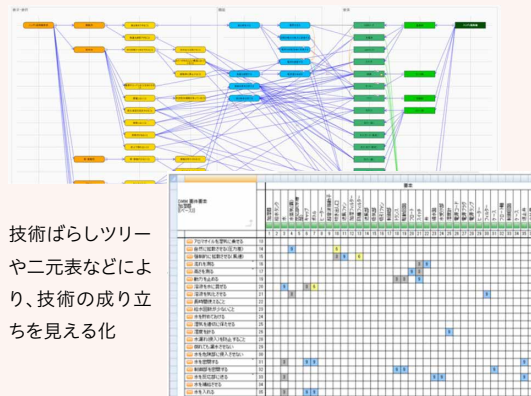
企業の戦略的人財マネジメントを支援するシステムです。人事・給与・就業管理、ワークフロー、タレントマネジメントなどの広範な機能を有し、大規模運用が可能なシステム性能と、制度・運用が異なる複数会社・組織を1つで管理するマルチカンパニー機能を備えます。人事シェアードサービスの基盤システムにも多く採用されており、これまでに3,000社を超える導入実績があります。



構想設計支援システム「iQUAVIS」



モデルベースシステムズエンジニアリング*の推進に必要なシステムモデリング、品質・リスク分析、プロジェクト管理を支援し、複雑なシステム開発の業務効率化および品質向上を実現するシステムです。自動車、重工、電機精密、医療機器などの国内大手製造業を中心に、これまでに約170社の導入実績があり、最近では欧州など海外での販売も進んでいます。



技術ばらしツリーや二元表などにより、技術の成り立ちを見える化

*対象とするシステムをさまざまな観点で表現したモデルを用いて、システムの要求分析、設計、検証を効率的に行うアプローチ

リース&ファイナンス業務管理パッケージ「Lamp」



ファイナンスリース、オペレーティングリース、ローン、割賦、ファクタリングといった業務管理のためのパッケージ群です。見積/契約/請求/回収管理といった基幹業務に対応するほか、代理店などが利用するWebフロントや経営分析に活用できるBIツールなども備え、業務全体の効率化・厳格化を実現します。多言語・多通貨対応しており、日系企業のアジア拠点を中心に、これまでに約50社の導入実績があります。

